

令和7年度

公営企業会計  
予算書  
予算に関する説明書

福井県小浜市

# 目 次

## 【 予 算 書 】

令和7年度	小浜市水道事業会計予算	・・・	( 1 )
令和7年度	小浜市下水道事業会計予算	・・・	( 4 )

## 【 予算に関する説明書 】

令和7年度	小浜市水道事業会計予算	・・・	( 7 )
令和7年度	小浜市下水道事業会計予算	・・・	( 29 )

# 予 算 書

## 議案第17号

## 令和7年度小浜市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度小浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	13,553件
(2) 年間総有収水量	3,102,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	8,515m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	第3期拡張工事費および改良工事費 188,723千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	601,740千円
第1項 営業収益	476,433千円
第2項 営業外収益	125,307千円
支 出	
第1款 事業費	601,673千円
第1項 営業費用	557,882千円
第2項 営業外費用	42,591千円
第3項 特別損失	200千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額307,232千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額25,449千円および当年度分損益勘定留保資金281,783千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	183,944千円
第1項 企業債	154,500千円
第4項 他会計負担金	24,444千円
第5項 補助金	5,000千円

支 出		
第1款	資本的支出	491,176千円
第1項	建設改良費	353,040千円
第2項	企業債償還金	137,136千円
第3項	国庫補助金返還金	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (第3期拡張事業等)	千円  154,500	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,416千円

(他会計からの補助金等)

第9条 水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、22,924千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,943千円と定める。

令和7年2月18日 提出

小 浜 市 長   杉 本   和 範

## 議案第18号

## 令和7年度小浜市下水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和7年度小浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	1, 170.4 ha
(2) 年 間 総 処 理 水 量	3, 977, 751 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	10, 897 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	791, 500 千円
(ア) 管渠建設改良費	358, 168 千円
(イ) 処理場建設改良費	194, 100 千円
(ウ) ポンプ場建設改良費	239, 232 千円

## (収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中総係費92, 157千円の財源にあてるため、企業債200千円を借り入れる。また、営業外費用中支払利息および企業債取扱諸費163, 324千円の財源にあてるため、企業債32, 000千円を借り入れる。

収 入		
第1款 事業収益		1, 746, 282 千円
第1項 営業収益		822, 986 千円
第2項 営業外収益		923, 296 千円
支 出		
第1款 事業費		1, 746, 168 千円
第1項 営業費用		1, 551, 754 千円
第2項 営業外費用		192, 459 千円
第3項 特別損失		155 千円
第4項 予備費		1, 800 千円

## (資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額566, 354千円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額39, 898千円、過年度分損益勘定留保資金191, 995千円および当年度分損益勘定留保資金334, 461千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		1, 451, 565 千円
第1項 企業債		821, 200 千円
第2項 出資金		266, 846 千円
第5項 補助金		351, 800 千円

第7項	受益者負担金および分担金	10,119千円
第8項	貸付金収入	1,600千円

## 支 出

第1款	資本的支出	2,017,919千円
第1項	建設改良費	818,050千円
第2項	企業債償還金	1,197,270千円
第4項	貸付金	1,600千円
第6項	返還金	999千円

## (債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水取排水区浸水対策ポンプ場整備	令和8年度～令和9年度	242,550千円
小浜浄化センター汚泥脱水設備等の改築	令和8年度～令和9年度	618,000千円
水取排水区浸水対策乗り越し管新設	令和8年度	12,000千円

## (企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率および償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良債等)	千円 853,400	証書借入 または 証券発行	年4.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金およびその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金および、その他の資金については、その融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間および償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

## (一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用および特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,192千円

(他会計からの補助金等)

第10条 下水道事業会計における企業債の償還および児童手当に要する経費等に於けるため、一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は807,950千円である。

令和7年2月18日 提出

小 浜 市 長 杉 本 和 範

# 予算に関する説明書

# 水道事業会計

令和7年度 小浜市水道事業会計予算実施計画  
 (水道事業・簡易水道事業)  
 収益的収入および支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	601,740	
1. 営業収益	476,433	
1. 給水収益	443,793	水道料金・簡水料金収入
2. 加入金	11,035	水道加入金収入
3. 受託工事収益	850	受託給配水修繕収益
4. 他会計負担金	19,073	消防組合等負担金
5. その他営業収益	1,682	諸手数料
2. 営業外収益	125,307	
1. 受取利息および配当金	1,123	預金利息
2. 他会計補助金	2,676	簡水債(利子分)償還一般会計補助金他
5. 長期前受金戻入	119,000	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	1,408	原子力立地給付金等
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	貸倒引当金の収益

支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	601,673	
1. 営業費用	557,882	
1. 原水および浄水費	103,170	水源施設維持管理費用
2. 配水および給水費	58,482	配水および給水施設維持管理費用
3. 受託工事費	850	受託給配水修繕費用
4. 総係費	79,691	業務活動に要する費用
5. 減価償却費	311,989	固定資産の減価償却費
6. 資産減耗費	3,700	固定資産の除却費
2. 営業外費用	42,591	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	17,631	企業債借入金利息等
2. 雑支出	960	水道料金等過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	24,000	
3. 特別損失	200	
4. 過年度損益修正損	200	
4. 予備費	1,000	
1. 予備費	1,000	

## 資本的收入および支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的收入		183,944	
	1.	企業債	154,500	
		1. 企業債	154,500	第3期拡張事業および改良事業債
	4.	他会計負担金	24,444	
		1. 他会計負担金	24,444	消防組合負担金、 簡水債元金償還一般会計負担金
	5.	補助金	5,000	
		1. 国庫補助金	5,000	配水管布設替工事等

## 支 出

款	項	目	予定額	備 考
1.	資本的支出		491,176	
	1.	建設改良費	353,040	
		1. 水源および配水設備拡張費	136,900	第3期拡張事業費
		2. 水源および配水設備改良費	211,305	配水設備改良事業費
		3. 営業設備費	1,332	備品購入費等
		4. リース債務支払額	3,503	リース料支払
	2.	企業債償還金	137,136	
		1. 企業債償還金	137,136	企業債借入金元金
	3.	国庫補助金返還金	1,000	
		1. 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金返還金

## 令和7年度 小浜市水道事業会計予算実施計画 事業別内訳

## 収益的収入および支出

## 収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業収益	601,740	515,660	86,080
1. 営業収益	476,433	423,311	53,122
1. 給水収益	443,793	391,402	52,391
2. 加入金	11,035	11,035	0
3. 受託工事収益	850	600	250
4. 他会計負担金	19,073	18,611	462
5. その他営業収益	1,682	1,663	19
2. 営業外収益	125,307	92,349	32,958
1. 受取利息および配当金	1,123	1,123	0
2. 他会計補助金	2,676	1,584	1,092
5. 長期前受金戻入	119,000	87,630	31,370
7. 雑収益	1,408	1,012	396
9. 貸倒引当金戻入益	1,100	1,000	100

## 支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 事業費	601,673	461,110	140,563
1. 営業費用	557,882	421,276	136,606
1. 原水および浄水費	103,170	68,777	34,393
2. 配水および給水費	58,482	43,853	14,629
3. 受託工事費	850	600	250
4. 総係費	79,691	75,301	4,390
5. 減価償却費	311,989	229,645	82,344
6. 資産減耗費	3,700	3,100	600
2. 営業外費用	42,591	38,734	3,857
1. 支払利息および企業債取扱諸費	17,631	15,834	1,797
2. 雑支出	960	900	60
3. 消費税および地方消費税	24,000	22,000	2,000
3. 特別損失	200	100	100
4. 過年度損益修正損	200	100	100
4. 予備費	1,000	1,000	0
1. 予備費	1,000	1,000	0

## 資本的收入および支出

## 収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 資本的收入	183,944	165,984	17,960
1. 企業債	154,500	149,500	5,000
1. 企業債	154,500	149,500	5,000
4. 他会計負担金	24,444	11,484	12,960
1. 他会計負担金	24,444	11,484	12,960
5. 補助金	5,000	5,000	0
1. 国庫補助金	5,000	5,000	0

## 支 出

款 項 目	予定額(合計)	水道事業	簡易水道事業
1. 資本的支出	491,176	447,014	44,162
1. 建設改良費	353,040	334,571	18,469
1. 水源および配水設備拡張費	136,900	136,900	0
2. 水源および配水設備改良費	211,305	193,206	18,099
3. 営業設備費	1,332	1,332	0
4. リース債務支払額	3,503	3,133	370
2. 企業債償還金	137,136	111,443	25,693
1. 企業債償還金	137,136	111,443	25,693
3. 国庫補助金返還金	1,000	1,000	0
1. 国庫補助金返還金	1,000	1,000	0

令和7年度 小浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（水道事業・簡易水道事業）  
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	1,018
	減価償却費	309,397
	長期前受金戻入額	△ 113,816
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与引当金の増減額（△は減少）	232
	未収金の増減額（△は増加）	256
	小計	198,027
	業務活動によるキャッシュ・フロー	198,027
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 289,436
	消防負担金等による収入	9,200
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,244
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,992
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	154,500
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 137,136
	リース債務の返済による支出	3,184
	財務活動によるキャッシュ・フロー	20,548
IV	資金増加(減少)額	△ 41,417
V	資金期首残高	860,697
VI	資金期末残高	819,280

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和6年度 小浜市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
 （水道事業・簡易水道事業）  
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	413,397		
(2) 加入金	6,176		
(3) 他会計負担金	12,591		
(4) その他営業収益	1,331	433,495	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	90,189		
(2) 配水及び給水費	55,767		
(3) 総係費	62,951		
(4) 減価償却費	309,397		
(5) 資産減耗費	3,700	522,004	
営業損失			88,509
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	80		
(2) 他会計補助金	2,990		
(3) 長期前受金戻入	119,169		
(4) 雑収益	1,337		
(5) 貸倒引当金	1,100	124,676	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,122		
(2) 雑支出	960	19,082	105,594
經常利益			17,085
当年度純利益			17,085
前年度繰越剰余金			616,188
当年度未処分利益剰余金			633,273

令和6年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
 （水道事業・簡易水道事業）  
 （令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 138,548	107,557	
ハ. 構築物	9,867,190		
減価償却累計額	△ 5,104,344	4,762,846	
ニ. 機械および装置	1,061,430		
減価償却累計額	△ 833,720	227,710	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 14,521	653	
ヘ. 工具器具および備品	23,752		
減価償却累計額	△ 19,319	4,433	
ト. リース資産	18,809	0	
減価償却累計額	△ 10,200	8,609	
チ. 建設仮勘定		59,059	
有形固定資産合計			5,260,767

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		5,244	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム使用権		2,278,858	
無形固定資産合計			2,284,102

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		10,295	
貸倒引当金		△ 9,127	
投資その他の資産合計			1,168

固定資産合計

7,546,037

2. 流動資産

(1) 現金預金		860,697	
(2) 未収金	82,926		
貸倒引当金	0	82,926	
(3) 貯蔵品		2,910	
(4) その他流動資産		100	
流動資産合計			946,633

資産合計

8,492,670

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		997,349	
(2) リース債務		194	
固定負債合計		<u>997,543</u>	997,543
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		141,927	
(2) リース債務		5	
(3) 未払金		91,201	
(4) 未払費用		3,698	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,391	4,391	
(6) その他流動負債		605	
流動負債合計		<u>241,827</u>	241,827
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	826,646		
収益化累計額	<u>△ 438,826</u>	387,820	
ロ. 工事負担金	150,885		
収益化累計額	<u>△ 119,487</u>	31,398	
ハ. 補助金	2,950,928		
収益化累計額	<u>△ 533,121</u>	2,417,807	
ニ. その他資本剰余金	1,587,874		
収益化累計額	<u>△ 1,053,390</u>	534,484	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		14,000	
繰延収益合計		<u>3,385,509</u>	3,385,509
負債合計		<u>4,624,879</u>	4,624,879

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,599	
ロ. 繰入資本金		595,032	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計		<u>3,076,032</u>	3,076,032
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計	<u>121,614</u>	121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	633,273		
利益剰余金合計	<u>670,145</u>	670,145	
剰余金合計		<u>791,759</u>	791,759
資本合計		<u>3,867,791</u>	3,867,791
負債資本合計		<u>8,492,670</u>	8,492,670

## 注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準および評価方法

## ・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・定額法

## ・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

## ・定額法

## ・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

## ハ. リース資産

## ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (3) 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

## (1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

## イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は62,118千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	384,301	49,194	433,495
営業費用	391,336	130,668	522,004
営業損益	△7,035	△81,474	△88,509
経常損益	67,791	△50,706	17,085
セグメント資産	7,276,578	1,216,092	8,492,670
セグメント負債	3,982,399	642,480	4,624,879
その他項目			
他会計繰入金	7,152	13,179	20,331
減価償却費	232,788	76,609	309,397
有形固定資産および無形固定資産の増加額	△63,222	△71,640	△134,862

## 4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	306千円
1年超	154千円
計	460千円

## 5. その他の注記

## (1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、令和6年度6月期末手当及び勤勉手当として3,181千円を支給するため、令和6年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費515千円、賞与等引当金2,666千円を取り崩した。

## (2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があったため、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納があったため、貸倒引当金を250千円取り崩した。

令和7年度 小浜市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
 （水道事業・簡易水道事業）  
 （令和8年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		89,900	
ロ. 建物	246,105		
減価償却累計額	△ 143,817	102,288	
ハ. 構築物	10,144,093		
減価償却累計額	△ 5,336,688	4,807,405	
ニ. 機械および装置	1,074,276		
減価償却累計額	△ 860,831	213,445	
ホ. 車両運搬具	15,174		
減価償却累計額	△ 15,344	△ 170	
ヘ. 工具、器具および備品	23,752		
減価償却累計額	△ 20,397	3,355	
ト. リース資産	50,589	0	
減価償却累計額	△ 10,200	40,389	
チ. 建設仮勘定		59,060	
有形固定資産合計			5,315,672

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		4,694	
ロ. リース資産		0	
ハ. ダム利用権		2,236,636	
無形固定資産合計			2,241,330

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		10,045	
貸倒引当金		△ 8,877	
投資その他の資産合計			1,168

固定資産合計

7,558,170

2. 流動資産

(1) 現金預金		819,280	
(2) 未収金	82,920		
貸倒引当金	0	82,920	
(3) 貯蔵品		1,720	
(4) その他流動資産		100	
流動資産合計			904,020

資産合計

8,462,190

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,019,504	
(2) リース債務		25,943	
固定負債合計			1,045,447
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		137,136	
(2) リース債務		9,534	
(3) 未払金		91,201	
(4) 未払費用		3,698	
(5) 引当金			
イ. 賞与等引当金	4,623	4,623	
(6) その他流動負債		605	
流動負債合計			246,797
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	830,846		
収益化累計額	<u>△ 455,720</u>	375,126	
ロ. 工事負担金	150,885		
収益化累計額	<u>△ 122,192</u>	28,693	
ハ. 補助金	2,955,928		
収益化累計額	<u>△ 601,158</u>	2,354,770	
ニ. その他資本剰余金	1,608,118		
収益化累計額	<u>△ 1,079,570</u>	528,548	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ. 補助金		14,000	
繰延収益合計			3,301,137
負債合計			<u>4,593,381</u>

## 資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 固有資本金		848,599	
ロ. 繰入資本金		595,032	
ハ. 組入資本金		1,632,401	
資本金合計			3,076,032
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	7,641		
ロ. 受贈財産評価額	25,077		
ハ. 工事負担金	38,870		
ニ. その他資本剰余金	50,026		
資本剰余金合計		121,614	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	36,872		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	634,291		
利益剰余金合計		671,163	
剰余金合計			792,777
資本合計			<u>3,868,809</u>
負債資本合計			<u>8,462,190</u>

## 注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準および評価方法

## ・たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ・主な資産

貯蔵量水器

貯蔵材料費

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

## ・定額法

## ・主な耐用年数

建 物 30年～45年

構築物 25年～40年

機械および装置 8年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具・器具および備品 2年～15年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

## ・定額法

## ・主な耐用年数

施設利用権 30年

ダム利用権 55年

## ハ. リース資産

## ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (3) 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

## (1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

## イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は54,833千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

小浜市水道事業は、水道事業および簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業および簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道地域以外の地域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	簡易水道地域において水道水を供給する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	385,775	47,564	433,339
営業費用	407,467	131,642	539,109
営業損益	△ 21,692	△ 84,078	△ 105,770
経常損益	97,379	△ 96,361	1,018
セグメント資産	7,370,066	1,092,124	8,462,190
セグメント負債	3,961,666	631,715	4,593,381
その他項目			
他会計繰入金	7,284	12,960	20,244
減価償却費	229,645	82,344	311,989
有形固定資産および無形固定資産の増加額	74,678	△ 62,546	12,132

## 4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	3, 503千円
1年超	28, 602千円
計	32, 105千円

## 5. その他の注記

## (1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、令和7年度6月期末手当及び勤勉手当として3, 301千円を支給するため、令和7年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費1, 092千円、賞与等引当金2, 209千円を取り崩す。

## (2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円収納があったため、破産更生債権額を減額した。

この内、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

## 給 与 費 明 細 書

## 一 般 職

## (1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,322	12,544	31,866	6,228	38,094
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,830	4,918	12,748	2,574	15,322
	合計	0	7	0	27,152	17,462	44,614	8,802	53,416
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,140	12,197	31,337	6,057	37,394
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,364	4,215	11,579	2,266	13,845
	合計	0	7	0	26,504	16,412	42,916	8,323	51,239
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	182	347	529	171	700
	資本勘定支弁職員	0	0	0	466	703	1,169	308	1,477
	合計	0	0	0	648	1,050	1,698	479	2,177

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	超過勤務 手 当
		本 年 度	1,836	0	339	1,368	0	10
	前 年 度	1,794	0	390	972	0	10	1,560
	比 較	42	0	△ 51	396	0	0	0
	区 分	宿日直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)		合 計
	本 年 度	244	4,920	3,884	3,301	0		17,462
	前 年 度	244	4,581	3,680	3,181	0		16,412
	比 較	0	339	204	120	0		1,050

## (2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) 648		(千円)		
		給料改定に伴う 増減分	963		
		昇給に伴う 増加分	428		
		その他の 増減分	△ 743	異動等に伴う分	
職員手当	1,050	制度改定に伴う 増減分	629	給料改定に伴う期末勤勉手当 の増額、期末勤勉手当の支給 率改定に伴う増額	
		その他の 増減分	421	異動等に伴う分	

## (3) 給料および職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,342	
	平均給与月額 (円)	372,889	
	平均年齢 (歳)	40歳4月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,442	
	平均給与月額 (円)	360,188	
	平均年齢 (歳)	41歳	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	2	28.6	3 級		
	4 級	0	0.0	4 級		
	5 級	2	28.6	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	14.2			
	計	7	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級	2	28.5	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級	0	0.0			
	7 級	1	14.3			
	計	7	100.0	計		

## (級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
主 事	主 事	主 査	課長補佐	主 幹		部次長

## エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	1	1	
		3号級	(人)	2	2	
		4号級	(人)	4	4	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)		(人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	1	1	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	5	5	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.3	2.3	4.6	有
前年度	2.25	2.25	4.5	有
国の制度	2.3	2.3	4.6	有

## カ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和7年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収		

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		過年度分 左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	その他
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 93,893	令和6年度	千円 21,181	令和7年度 ～ 令和10年度	千円 72,712	千円 72,712
上下水道料金システム更新業務	31,786			令和7年度 ～ 令和12年度	31,786	31,786

# 下水道事業会計

令和7年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画  
 (下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業)  
 収益的収入および支出

## 収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業収益	1,746,282	
1. 営業収益	822,986	
1. 下水道使用料	738,383	使用料収入
2. 他会計負担金	84,080	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
6. その他営業収益	523	下水路占用料等
2. 営業外収益	923,296	
2. 他会計負担金	455,684	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金等
3. 他会計補助金	1,340	一般会計補助金
4. 補助金	527	三味線堀樋門操作委託金
5. 長期前受金戻入	461,462	償却資産取得財源の減価償却見合分の収益化
7. 雑収益	3,783	原子力立地給付金等
8. 貸倒引当金戻入益	500	貸倒引当金の収益

## 支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 事業費	1,746,168	
1. 営業費用	1,551,754	
1. 管渠費	85,697	管渠維持管理費用
2. 処理場費	352,771	浄化センター、処理施設維持管理費用
3. ポンプ場費	19,421	中継ポンプ場維持管理費用
5. 総係費	92,157	業務活動に要する費用
6. 減価償却費	989,708	固定資産の減価償却費
7. 資産減耗費	12,000	固定資産の除却費
2. 営業外費用	192,459	
1. 支払利息および企業債取扱諸費	163,324	企業債借入金利息等
2. 雑支出	6,574	下水道使用料過年度還付金等
3. 消費税および地方消費税	22,561	
3. 特別損失	155	
4. 過年度損益修正損	100	
5. その他特別損失	55	
4. 予備費	1,800	
1. 予備費	1,800	

## 資本的収入および支出

## 収 入

(単位 千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	1,451,565	
1. 企業債	821,200	
1. 企業債	821,200	建設改良債等
2. 出資金	266,846	
1. 他会計出資金	266,846	企業債元金相当分等に対する一般会計出資金
5. 補助金	351,800	
2. 補助金	351,800	社会資本整備総合交付金、機能強化事業補助金
7. 受益者負担金および分担金	10,119	
1. 受益者負担金および分担金	10,119	受益者負担金および分担金等
8. 貸付金収入	1,600	
2. 短期貸付金収入	1,600	水洗便所改造資金貸付金元金収入

## 支 出

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	2,017,919	
1. 建設改良費	818,050	
1. 管渠建設改良費	358,168	管渠建設改良費
2. 処理場建設改良費	194,100	浄化センター建設改良費
3. ポンプ場建設改良費	239,232	ポンプ場建設改良費
4. 事務費	17,690	建設改良に要する事務費
5. 営業設備費	5,733	備品購入費等
6. リース債務支払額	3,127	リース料支払
2. 企業債償還金	1,197,270	
1. 企業債償還金	1,196,452	企業債借入金元金
2. 企業債繰上償還金	818	企業債繰上償還金元金
4. 貸付金	1,600	
2. 短期貸付金	1,600	水洗便所改造資金貸付金
6. 返還金	999	
1. 国庫補助金返還金	999	国庫補助金の返還金

令和7年度 小浜市下水道事業会計予算実施計画 事業別内訳  
収益的收入および支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	事業収益		1,746,282	1,226,827	427,766	91,689
	1.	営業収益	822,986	563,882	231,703	27,401
		1. 下水道使用料	738,383	479,307	231,678	27,398
		2. 他会計負担金	84,080	84,080	0	0
		6. その他営業収益	523	495	25	3
	2.	営業外収益	923,296	662,945	196,063	64,288
		2. 他会計負担金	455,684	357,888	70,563	27,233
		3. 他会計補助金	1,340	740	600	0
		4. 補助金	527	527	0	0
		5. 長期前受金戻入	461,462	302,146	122,875	36,441
		7. 雑収益	3,783	1,144	2,025	614
		8. 貸倒引当金戻入益	500	500	0	0

支 出

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	事業費		1,746,168	1,211,734	427,629	106,805
	1.	営業費用	1,551,754	1,055,925	390,746	105,083
		1. 管渠費	85,697	46,927	34,719	4,051
		2. 処理場費	352,771	210,968	98,803	43,000
		3. ポンプ場費	19,421	19,421	0	0
		5. 総係費	92,157	67,820	17,298	7,039
		6. 減価償却費	989,708	698,789	239,926	50,993
		7. 資産減耗費	12,000	12,000	0	0
	2.	営業外費用	192,459	154,654	36,383	1,422
		1. 支払利息および企業債取扱諸費	163,324	135,552	27,222	550
		2. 雑支出	6,574	6,414	88	72
		3. 消費税および地方消費税	22,561	12,688	9,073	800
	3.	特別損失	155	155	0	0
		4. 過年度損益修正損	100	100	0	0
		5. その他特別損失	55	55	0	0
	4.	予備費	1,800	1,000	500	300
		1. 予備費	1,800	1,000	500	300

## 資本的収入および支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	資本的収入		1,451,565	1,299,064	152,057	444
1.	企業債		821,200	736,800	84,400	0
	1.	企業債	821,200	736,800	84,400	0
2.	出資金		266,846	235,791	30,611	444
	1.	他会計出資金	266,846	235,791	30,611	444
5.	補助金		351,800	318,500	33,300	0
	2.	補助金	351,800	318,500	33,300	0
7.	受益者負担金および分担金		10,119	6,373	3,746	0
	1.	受益者負担金および分担金	10,119	6,373	3,746	0
8.	貸付金収入		1,600	1,600	0	0
	2.	短期貸付金収入	1,600	1,600	0	0

## 支 出

款	項	目	予定額 (合計)	下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
1.	資本的支出		2,017,919	1,711,124	299,629	7,166
1.	建設改良費		818,050	761,892	56,086	72
	1.	管渠建設改良費	358,168	302,668	55,500	0
	2.	処理場建設改良費	194,100	194,100	0	0
	3.	ポンプ場建設改良費	239,232	239,232	0	0
	4.	事務費	17,690	17,690	0	0
	5.	営業設備費	5,733	5,733	0	0
	6.	リース債務支払額	3,127	2,469	586	72
2.	企業債償還金		1,197,270	946,633	243,543	7,094
	1.	企業債償還金	1,196,452	945,815	243,543	7,094
	2.	企業債繰上償還金	818	818	0	0
4.	貸付金		1,600	1,600	0	0
	2.	短期貸付金	1,600	1,600	0	0
6.	返還金		999	999	0	0
	1.	国庫補助金返還金	999	999	0	0

令和7年度 小浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
 （下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）  
 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損益（△は損失）	8,897
	減価償却費	989,708
	資産減耗費	12,000
	長期前受金戻入額	△ 461,462
	支払利息および企業債取扱諸費	163,324
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 250
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,227
	未収金の増減額（△は増加）	250
	その他資産負債	△ 7,104
	小計	706,590
	利息の支払額	△ 156,797
	業務活動によるキャッシュ・フロー	549,793
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 883,449
	国・県補助金による収入	421,880
	受益者負担金による収入	9,199
	貸付による支出	△ 1,600
	貸付金回収による収入	1,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 452,370
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債（※1）の発行による収入	853,400
	建設改良企業債（※2）の償還による支出	△ 1,197,270
	一般会計出資金による収入	266,846
	リース債務の返済による支出	△ 3,009
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,033
IV	資金増加(減少)額	17,390
V	資金期首残高	547,086
VI	資金期末残高	564,476

※1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

※2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

令和6年度 小浜市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
（下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）  
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

税抜金額 （単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	680,451		
(2) 他会計負担金	76,446		
(3) その他営業収益	529	757,426	
	<u>                    </u>		
2. 営業費用			
(1) 管渠費	72,398		
(2) 処理場費	312,555		
(3) ポンプ場費	20,470		
(4) 総係費	71,547		
(5) 減価償却費	1,010,023		
(6) 資産減耗費	12,000	1,498,993	
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	
営業損失			741,567
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	452,706		
(2) 他会計補助金	1,120		
(3) 補助金	458		
(4) 長期前受金戻入	466,785		
(5) 雑収益	6,026	927,095	
	<u>                    </u>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	174,638		
(2) 雑支出	3,270	177,908	749,187
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
経常利益			7,620
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	9,942	10,042	10,042
	<u>                    </u>	<u>                    </u>	<u>                    </u>
当年度純損失			2,422
前年度未処理欠損金			273,100
当年度未処理欠損金			<u>275,522</u>

令和6年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
 （下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）  
 （令和7年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		673,425	
ロ. 建物	1,207,046		
減価償却累計額	<u>△ 156,210</u>	1,050,836	
ハ. 構築物	24,917,900		
減価償却累計額	<u>△ 3,035,378</u>	21,882,522	
ニ. 機械および装置	2,137,714		
減価償却累計額	<u>△ 583,010</u>	1,554,704	
ホ. 車両運搬具	1,822		
減価償却累計額	<u>△ 1,318</u>	504	
ヘ. 工具・器具および備品	5,276		
減価償却累計額	<u>△ 2,106</u>	3,170	
ト. リース資産	1,511		
減価償却累計額	<u>△ 1,088</u>	423	
チ. 建設仮勘定		<u>43,464</u>	
有形固定資産合計			25,209,048
(2) 無形固定資産			
イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>224</u>	
無形固定資産合計			225
(3) 投資その他の資産			
イ. 破産更生債権等		3,134	
貸倒引当金		<u>△ 171</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,963</u>
固定資産合計			<u>25,212,236</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金			547,086
(2) 未収金	134,729		
貸倒引当金		<u>0</u>	134,729
(3) 前払金			15,800
(4) その他流動資産			<u>50</u>
流動資産合計			<u>697,665</u>
資産合計			<u><u>25,909,901</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,170,376	
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			10,170,376



## 注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械および装置	6年～30年
車両運搬具	3年～6年
工具・器具および備品	2年～15年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

## ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

## (1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

## イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,387,771千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

小浜市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業および漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

前年度（自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日）

（単位：千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	515,666	213,415	25,345	757,426
営業費用	1,010,998	396,504	91,491	1,498,993
営業損益	△492,332	△183,089	△66,146	△741,567
経常損益	2,400	3,564	1,656	7,620
セグメント資産	18,113,457	6,636,041	1,160,403	25,909,901
セグメント負債	17,466,040	4,992,784	868,215	23,327,039
その他項目				
他会計繰入金	654,809	105,682	31,448	791,939
減価償却費	688,424	270,470	51,129	1,010,023
有形固定資産 および無形固定資産の増加額	△338,022	△237,020	△51,129	△626,171

## 4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	154千円
1年超	0千円
計	154千円

## 5. その他の注記

## (1) 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、令和6年度6月期末手当および勤勉手当として3,342千円を支給するため、また、令和6年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費649千円を支出するため、賞与等引当金3,991千円を取り崩した。

## (2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額した。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩した。

令和7年度 小浜市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
 （下水道事業・農業集落排水事業・漁業集落排水事業）  
 （令和8年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		673,425	
ロ. 建物	1,207,046		
減価償却累計額	<u>△ 198,302</u>	1,008,744	
ハ. 構築物	25,056,634		
減価償却累計額	<u>△ 3,854,094</u>	21,202,540	
ニ. 機械および装置	2,870,429		
減価償却累計額	<u>△ 708,330</u>	2,162,099	
ホ. 車両運搬具	1,822		
減価償却累計額	<u>△ 1,651</u>	171	
ヘ. 工具・器具および備品	5,276		
減価償却累計額	<u>△ 2,659</u>	2,617	
ト. リース資産	31,608		
減価償却累計額	<u>△ 3,782</u>	27,826	
チ. 建設仮勘定		43,464	
有形固定資産合計			25,120,886

(2) 無形固定資産

イ. 地上権		1	
ロ. ソフトウェア		<u>224</u>	
無形固定資産合計			225

(3) 投資その他の資産

イ. 破産更生債権等		2,884	
貸倒引当金		<u>79</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,963</u>

固定資産合計

25,124,074

2. 流動資産

(1) 現金預金

564,476

(2) 未収金

134,729

貸倒引当金

0

134,729

(3) 前払金

15,800

(4) その他流動資産

50

流動資産合計

715,055

資産合計

25,839,129

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債

9,855,192

(2) リース債務

21,068

固定負債合計

9,876,260



## 注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
- ・主な耐用年数

建 物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械および装置	6年～30年
車両運搬具	3年～6年
工具・器具および備品	2年～15年

## ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法
  - ・主な耐用年数
- |        |    |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

## ハ. リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (2) 引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

## ロ. 退職給付引当金

福井県市町総合事務組合における普通負担金は下水道事業会計が負担し、当該負担金等以外の追加の費用負担等については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

## ハ. 賞与等引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給、ならびにそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

## イ. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定貸借対照表等に関する注記

## (1) 後年度他会計負担金額企業債に関する事項

## イ. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,457,369千円である。

## 3. セグメント情報に関する注記

## (1) 報告セグメントの概要

小浜市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業および漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業認可区域において汚水・雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

## (2) 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日）

（単位：千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	520,309	210,642	24,914	755,865
営業費用	1,028,614	378,133	101,530	1,508,277
営業損益	△508,305	△167,491	△76,616	△761,464
経常損益	19,145	2,841	△12,934	9,052
セグメント資産	18,296,782	6,426,730	1,115,617	25,839,129
セグメント負債	17,394,584	4,750,021	835,919	22,980,524
その他項目				
他会計繰入金	678,499	101,774	27,677	807,950
減価償却費	698,789	239,926	50,993	989,708
有形固定資産 および無形固定資産の増加額	131,618	△184,071	△35,709	△88,162

## 4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	6,020千円
1年超	<u>21,068千円</u>
計	27,088千円

## 5. その他の注記

## (1) 賞与等引当金の取崩し

令和7年度において、令和7年度6月期末手当および勤勉手当として3,211千円を支給するため、また、令和7年度6月期末手当および勤勉手当にかかる法定福利費610千円を支出するため、賞与等引当金3,821千円を取り崩す。

## (2) 破産更生債権の収納による貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、破産更生債権に区分している債権者より250千円の収納が見込まれるため、破産更生債権額を減額する。

このうち、貸倒引当金に計上している分として同額の収納が見込まれるため、貸倒引当金を250千円取り崩す。

## 給 与 費 明 細 書

特 別 職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	875	0	0	0	875	0	875
	計	15	875	0	0	0	875	0	875
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	15	875	0	0	0	875	0	875
	計	15	875	0	0	0	875	0	875

## 一般職

## (1) 総括

(単位 千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 6	2,374	21,939	13,063	37,376	8,293	45,669
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,060	4,199	11,259	2,264	13,523
	合計	(0) 0	(1) 8	2,374	28,999	17,262	48,635	10,557	59,192
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 6	2,081	21,666	12,862	36,609	7,330	43,939
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 2	0	7,930	5,053	12,983	2,573	15,556
	合計	(0) 0	(1) 8	2,081	29,596	17,915	49,592	9,903	59,495
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	293	273	201	767	963	1,730
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	△ 870	△ 854	△ 1,724	△ 309	△ 2,033
	合計	(0) 0	(0) 0	293	△ 597	△ 653	△ 957	654	△ 303

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	本 年 度	1,458	0	387	396	0	10	1,990
	前 年 度	1,854	0	344	396	0	10	1,610
	比 較	△ 396	0	43	0	0	0	380
の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	手 当 (特 別 損 失)		合 計
	本 年 度	0	5,360	4,307	3,354	0		17,262
	前 年 度	0	5,454	4,310	3,211	726		17,915
	比 較	0	△ 94	△ 3	143	△ 726		△ 653

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,939	12,151	34,090	7,824	41,914
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,060	4,199	11,259	2,264	13,523
	合計	0	8	0	28,999	16,350	45,349	10,088	55,437
前年度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,666	12,081	33,747	6,881	40,628
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,930	5,053	12,983	2,573	15,556
	合計	0	8	0	29,596	17,134	46,730	9,454	56,184
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	273	70	343	943	1,286
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 870	△ 854	△ 1,724	△ 309	△ 2,033
	合計	0	0	0	△ 597	△ 784	△ 1,381	634	△ 747

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	管理職 手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	超過勤務 手当
		本年度	1,458	0	387	396	0	10
	前年度	1,854	0	344	396	0	10	1,610
	比較	△ 396	0	43	0	0	0	380
の内訳	区分	宿日直 手当	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	0	5,030	4,030	3,049	0	16,350	
	前年度	0	5,171	4,073	2,950	726	17,134	
	比較	0	△ 141	△ 43	99	△ 726	△ 784	

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	2,374	0	912	3,286	469	3,755
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(1) 0	2,374	0	912	3,286	469	3,755
前年度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(1) 0	2,081	0	781	2,862	449	3,311
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(1) 0	2,081	0	781	2,862	449	3,311
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	293	0	131	424	20	444
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	(0) 0	293	0	131	424	20	444

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	賞与引当 金繰入額	手当(特 別損失)	合計	
	本年度	330	277	305	0	912	
前年度	283	237	261	0	781		
比較	47	40	44	0	131		

## (2) 給料および職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	(千円) △ 597		(千円)		
		給料改定に伴う 増減分	1,195		
		昇給に伴う 増加分	308		
		その他の 増減分	△ 2,100	異動等に伴う分	
職員手当	△ 653	制度改定に伴う 増減分	858	給料および報酬改定に伴う期 末勤勉手当の増額、期末勤勉 手当の支給率改定に伴う増額	
		その他の 増減分	△ 1,511	異動等に伴う分	

## (3) 給料および職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,062	
	平均給与月額 (円)	365,114	
	平均年齢 (歳)	38歳2月	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,016	
	平均給与月額 (円)	387,386	
	平均年齢 (歳)	46歳7月	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	2	25.0	1級		
	2級	0	0.0	2級		
	3級	3	37.5	3級		
	4級	2	25.0	4級		
	5級	1	12.5	5級		
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	8	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0	1級		
	2級	0	0.0	2級		
	3級	3	50.0	3級		
	4級	2	33.3	4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級	0	0.0			
	7級	0	0.0			
	計	6	100.0	計		

## (級別の基準となる職務・一般行政職)

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技師		主査	課長補佐	主幹		

## エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)		(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	7	7	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	6	6	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	87.5	87.5		
前 年 度	職員数 (A)		(人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	6	6	
	号級数別内訳	1号級	(人)	0	0	
		2号級	(人)	0	0	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	5	5	
		号級	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	75.0	75.0		

## オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.3	2.3	4.6	有
前年度	2.25	2.25	4.5	有
国の制度	2.3	2.3	4.6	有

## カ 定年退職および勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等 (令和7年1月1日現在)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

## キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.03	
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道使用料徴収		

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

当該年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 支出金	企業債	その他
水取排水区浸水対策ポンプ場整備	千円 242,550		千円 0	令和8年度 ～ 令和9年度	千円 242,550	千円 121,275	千円 121,200	千円 75
小浜浄化センター汚泥脱水設備等の改築	618,000		0	令和8年度 ～ 令和9年度	618,000	339,900	278,000	100
水取排水区浸水対策乗り越し管新設	12,000		0	令和8年度	12,000	6,000	6,000	0

過年度分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫 支出金	企業債	その他
小浜市上下水道料金徴収等業務委託	千円 82,466	令和6年度	千円 18,604	令和7年度 ～ 令和10年度	千円 63,862			千円 63,862
上下水道料金システム更新業務	28,032			令和7年度 ～ 令和12年度	28,032			28,032